



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 日進工具株式会社
コード番号 6157 URL <https://www.ns-tool.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 後藤 弘治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼財務経理部長 (氏名) 戸田 覚

定時株主総会開催予定日 2026年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 03-6423-1135

2026年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	9,494	0.7	1,959	10.9	2,011	13.0	1,442	14.0
2025年3月期	9,431	4.3	1,767	△5.4	1,779	△6.8	1,264	△4.2

（注）包括利益 2026年3月期 1,443百万円（9.7%） 2025年3月期 1,316百万円（△2.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	58.38	57.92	8.0	10.2	20.6
2025年3月期	50.80	50.40	7.1	9.1	18.7

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	19,595	17,851	90.1	751.94
2025年3月期	19,941	18,415	91.4	731.24

（参考）自己資本 2026年3月期 17,657百万円 2025年3月期 18,221百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,138	△380	△2,055	9,467
2025年3月期	2,011	△392	△684	9,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00	747	59.1	4.1
2026年3月期	ー	15.00	ー	15.00	30.00	726	51.4	4.0

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定といたします。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

2027年3月期の連結業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定といたします。当該連結業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）次期の見通し」に記載しておりますので、ご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
 新規 ー社 (社名)、除外 ー社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	25,035,034株	2025年3月期	25,035,034株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,552,963株	2025年3月期	116,163株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	24,704,835株	2025年3月期	24,896,763株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	8,277	2.6	1,504	4.5	1,623	3.9	1,207	5.5
2025年3月期	8,070	2.0	1,439	△9.6	1,563	△9.9	1,144	△8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	48.88	48.49
2025年3月期	45.96	45.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	16,366	90.0	14,926	91.1	14,926	91.1	627.40	
2025年3月期	17,044	91.1	15,721	91.1	15,721	91.1	623.12	

(参考) 自己資本 2026年3月期 14,732百万円 2025年3月期 15,527百万円

2. 2027年3月期の個別業績予想 (2026年4月1日~2027年3月31日)

2027年3月期の個別業績予想については、現時点で合理的に算定することが困難であるため、未定といたします。当該個別業績予想については、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

なお、現時点で将来の業績を予測するために有用と思われる情報を、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 次期の見通し」に記載しておりますので、ご覧ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) 経営環境について	6
(6) 経営戦略の現状と見通し	6
(7) サステナビリティに関する考え方及び取組	6
(8) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
6. 個別財務諸表及び主な注記	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
製造原価明細書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	38
7. その他	40

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国関税問題により一時的に輸出企業に影響が見られたものの、旺盛なAI関連需要に牽引され、緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループ製品の主要需要先の状況といたしましては、国内ではAI及びデータセンター分野が活況となったことにより、半導体関連では製造装置から検査工程に至るまで幅広く需要が活発となり、電子部品・デバイス関連についても概ね堅調に推移しました。自動車関連においては、HV車を中心に、量産及び部品加工で回復基調が見られました。さらに海外では、中華圏を含むアジアを中心に自動車や光学、データセンター関連向けが好調に推移しました。

このような環境の中、当社グループでは、アジャイル型開発を推進し、当期は2026年3月までに規格追加を含む新製品14型番を市場投入しました。3月には、サーメットロングネックラジラスエンドミル「CHR430R」、高硬度鋼高精度加工用2枚刃ボールエンドミル「MSBSH230」、高硬度鋼加工用4枚刃・6枚刃ラジラスエンドミル「MHDSH445R・MHDSH645R」、Mスレッドミル(めねじ用)「MMTM」を発売しました。

生産面では、売上増に伴う増産による量産効果に加えて、当社グループの小集団改善活動である「オレンジFC活動」を中心に、高精度、高品質を維持しながら効率的な生産体制を構築することにより、コスト削減を実現しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は9,494百万円(前期比0.7%増)、営業利益は1,959百万円(同10.9%増)、経常利益は2,011百万円(同13.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,442百万円(同14.0%増)となりました。

なお、KPIとして売上高経常利益率20%を目標としておりますが、当期は前期比2.3ポイント増の21.2%となり、目標を上回りました。中華圏を含むアジア地域向けの販売が好調に推移したことから売上が増加し、さらに、原材料費や労務費等は増加したものの原価低減により製造原価が抑えられたことから、売上高経常利益率が上昇しました。もう一つの目標であるROE10%につきましては、当期は増益に加え、総額13億円を超える大規模な自社株買いを実施した結果、ROEは8.0%となり、目標を下回ったものの前期より0.9ポイント改善いたしました。

製品区分別の売上高では、「エンドミル(6mm以下)」が7,635百万円(前期比1.3%増)、「エンドミル(6mm超)」が799百万円(同0.1%増)、「エンドミル(その他)」が365百万円(同15.2%減)、「その他」が694百万円(同4.8%増)となりました。

(注) 報告セグメントが1つでありますので、製品区分別に記載しております。なお「その他」の事業セグメントは、製品区分別の「その他」に含めております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、資産合計が19,595百万円(前期末比346百万円減)、負債合計が1,743百万円(同217百万円増)、純資産合計が17,851百万円(同564百万円減)となりました。各資産・負債の増減要因は以下のとおりであります。

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は13,459百万円で、前期末比332百万円、2.4%の減少となりました。これは主に、自己株式の取得による現金及び預金の減少等によるものであります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は6,135百万円で、前期末比14百万円、0.2%の減少となりました。これは主に、減価償却費が設備投資額を上回ったことによるものであります。

<資産合計>

上記により、資産合計は前期末に比べ346百万円、1.7%減少し19,595百万円となりました。

<負債合計>

当連結会計年度末における負債の残高は、1,743百万円と前期末に比べ217百万円、14.3%の増加となりました。これは主に、未払金及び未払法人税等の増加等によるものであります。

<純資産合計>

当連結会計年度末における純資産の残高は17,851百万円と前期末に比べ564百万円、3.1%の減少となりました。これは主に、自己株式の取得等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。連結ベースでの現金及び現金同等物（以下（資金）という）は、前連結会計年度末と比較し、300百万円減少し、9,467百万円（前期比3.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,138百万円（前期比6.3%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,014百万円と減価償却費による資金の増加や法人税等の支払いによる資金の流出などを反映したものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は380百万円（同3.2%減）となりました。これは主に固定資産の取得による支出を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,055百万円（同200.4%増）となりました。これは主に自己株式の取得及び配当金の支払によるものです。

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率（%）	91.1	91.4	90.1
時価ベースの自己資本比率（%）	127.2	93.2	98.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 次期の見通し

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な算定が困難であるため、未定といたします。

当社グループ製品の主要原材料であるタングステンにつきましては、主要生産国である中国による供給制約の影響により、原料の国際価格がこの1年間で大幅に上昇しており、引き続き上昇傾向にあります。当社の足元調達価格も当期の平均価格に比べ大幅に上昇しており、今後も高止まりする可能性があります。不透明なタングステン相場の動向が当社グループの製造原価に与える影響は大きく、現時点で次期の通期原価を合理的に見通すことが困難な状況にあります。

次期の需要面では、主要ユーザーである自動車部品関連においては国内生産の縮小傾向の影響を受け、伸びは限定的となる見込みであります。一方、半導体・電子部品関連は引き続き堅調に推移する見通しであります。また、輸出につきましては、中国における自動車関連及び電子機器関連需要、ならびにアジア諸国の需要などを背景に、販売数量は全体として増加する見込みであります。

一方で、原材料価格の動向及び販売価格等への転嫁方法等について現時点では未確定の事項も多く、売上及び収益への影響も大きいことから、これらを合理的に見通すことが困難な状況にあります。このため、現時点では次期業績予想の開示を差し控え、今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに開示する予定であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元は重要な経営課題のひとつと認識しており、安定的な経営基盤の確保及び事業展開のために必要な内部留保を確保するとともに、中期的な事業遂行に必要な手元流動性を維持することを前提としております。そのうえで、業績動向、資本効率、還元性向等を総合的に勘案し、業績に応じた柔軟な株主還元を実施していくことを基本方針としております。また、配当につきましては安定性及び継続性を重視して決定しております。

当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり15.0円とし、年間配当金は中間配当15.0円と合わせて1株当たり30.0円とする予定です。

また、次期の配当予想につきましては、業績予想が合理的に算定可能となった段階で、上記方針を踏まえ、業績見込み及び資金計画を総合的に勘案のうえ、公表する予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社の6社で構成されており、マシニングセンタ（工作機械）に取り付けて金属等の加工を行う切削工具「エンドミル」の製造・販売を中心に事業を行っております。特色としましては、エンドミルの中でも超硬素材でかつ小径（刃先径6mm以下）サイズの製品に注力しており、取扱高（金額ベース）の約8割を占めております。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

(1) 当社

当社は、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具を生産し、代理店及び連結子会社である株式会社ジーテック、日進工具香港有限公司並びにNS TOOL USA, INC. に販売しております。

(2) 子会社

株式会社ジーテックは、製品の販売及び一部再加工を行っております。

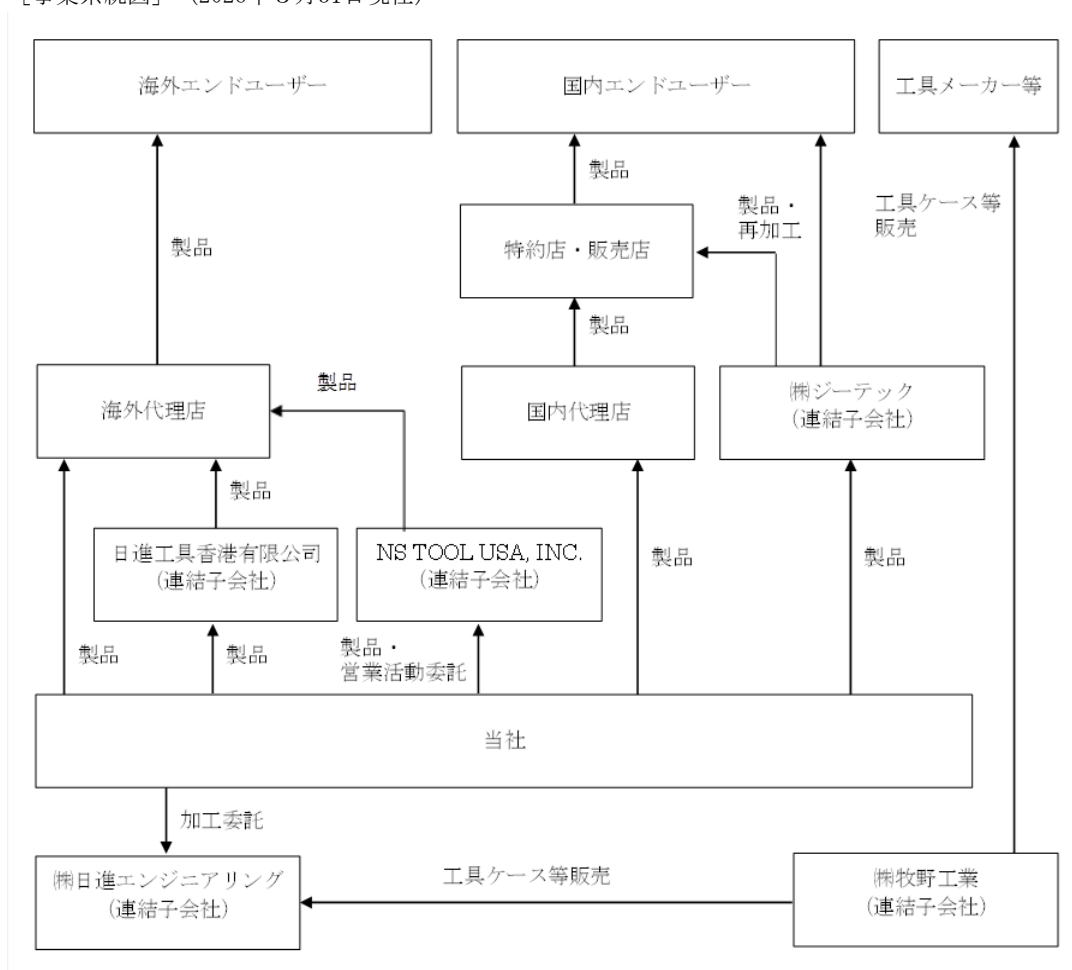
日進工具香港有限公司は、中国地区での製品の販売を行っております。

NS TOOL USA, INC. は、米国での製品の販売を行っております。

株式会社牧野工業は、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造・販売を行っております。

株式会社日進エンジニアリングは、当社の加工委託先であります。

[事業系統図] (2026年3月31日現在)



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「SOFT（技術）・HARD（機械）・HEART（心）を創ります。人と地球に優しい製品を開発し、社会に貢献します。」という経営理念のもと、生産性向上に資する切削工具等の開発・製造・販売に取り組んでまいりました。

また、ブランドステートメントとして“「つくる」の先をつくる”を掲げ、お客様や社会のニーズに応える高付加価値製品を創出し、モノづくりの夢と可能性を切り拓くことを経営の基本方針としております。

さらに、当社グループは、社会との共存と自社の持続的成長を両立させる「サステナビリティ基本方針」を策定しております。社会と共生しつつ持続的な成長を実現するため、超硬小径エンドミルを中心に、「人と地球にやさしい高付加価値製品を最小限の資源で生産し、環境負荷の低減に努める」ことで、精密・微細加工用工具分野における圧倒的なプレゼンスの確立を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上よりも利益を優先する経営を実行し、売上高経常利益率20%の確保を経営指標としております。

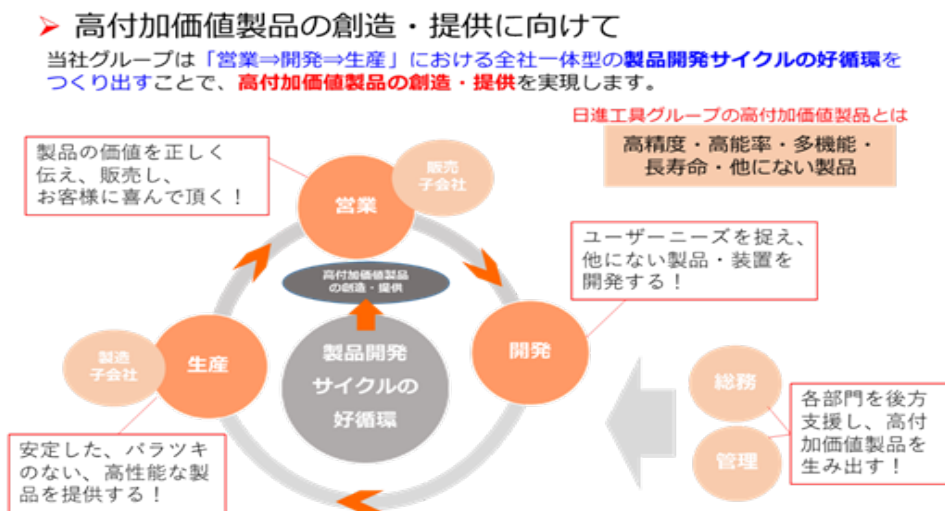
当期の売上高経常利益率は21.2%、前期比2.3ポイント増となり、目標とする指標を上回りました。国内の小径工具市場が停滞し、加えて人件費や諸費用の増加による原価率、経費率の上昇が利益を圧迫する中、中華圏、アジア市場の開拓と新製品の強化による販売回復と、量産効果と小集団活動による原価低減により、売上と利益の回復を達成しております。次期につきましては、先述の通りタングステン価格及び供給動向の見通しが困難であることから、合理的な予想が可能となった時点で業績予想を開示いたします。

また、株主資本を効率的に活用する観点から自己資本純利益率（ROE）10%の確保も経営指標としておりますが、当期は増益に加えて、資本効率改善のため総額13億円を超える自社株買いを実施した結果、ROEは8.0%となり、目標未達ながら前期より0.9ポイント改善いたしました。

厳しい経営環境が続く中、足元では次期年度施策の着実な遂行により、経常利益率の計画水準達成と資本コストを上回るROEの回復を目標としつつ、中期経営戦略と施策の推進により利益成長機会を再度確保し、中期的に両指標の達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的成長と社会との共存の実現に向け、各部門及びグループ企業が相互に連携し、製品開発サイクルの好循環を創出することで、高付加価値製品の継続的な創出・提供を図ってまいります。



上記目的達成のため、開発・生産・販売の各部門において下記戦略を実施してまいります。

① 開発部門

新製品開発においては、当社グループの強みである豊富な製品ラインアップの一層の強化・拡充を図るとともに、他社との「違い」を意識した独自性の高い製品の開発を推進してまいります。

具体的には、新素材を用いた工具の開発や加工方法・コーティング技術の改良を進めるとともに、営業部門との連携により製品開発に関する情報の収集・共有を強化し、販売店及びユーザーに支持される製品の開発に取り組んでまいります。

また、生産技術開発においては、次世代加工技術への対応を通じた既存技術の高度化を基本方針とし、自社開発工具研削盤のさらなる機能向上や、画像処理技術を活用した自動測定範囲の拡大を図ってまいります。

② 生産部門

生産活動においては、仙台工場で策定した「ものづくり行動指針」を基盤とし、自社開発機による自動化ライ

ンの増強及び自動化範囲の拡大を通じて、無人化・省力化を継続的に推進してまいります。

これにより、高性能で品質のばらつきが少なく、かつ価格競争力を有する高付加価値製品を安定的に供給できる体制の高度化を図ってまいります。

あわせて、品質改善及び原価低減を目的とした小集団改善活動「オレンジFC活動 (Future Challenge)」の一層の強化に取り組んでまいります。

さらに、子会社工場における生産能力の増強による小径エンドミル生産体制のリスク分散や、生産効率及び環境負荷低減の観点から電力使用量の削減を推進してまいります。

③ 販売部門

国内販売においては、製品拡販に向けた仕組みづくりに改めて注力し、販売網の整備及び在庫の充実を図ることで、ユーザーに対して全製品をタイムリーかつ効率的に供給できる体制を強化してまいります。

また、販売店との協働を踏まえた施策を展開するとともに、ユーザー向けにはデジタル技術を活用し、自社サイトにおける工具検索機能の高度化や、オウンドメディア等を通じた製品情報の発信、データ分析に基づくマーケティングを推進してまいります。

海外においては、地域別戦略に基づき、各地域の特性に応じたアプローチにより、精密・微細加工市場の開拓及び拡大に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、小径工具による切削加工技術を通じて、我が国の強みである精密・微細加工分野を支えるとともに、ユーザーが安心して新たな加工領域に挑戦できるよう、高性能かつ品質の安定した高付加価値製品を、適正な価格で安定的に供給することを使命と認識しております。

この認識のもと、当面の課題として、国内外の販売網のさらなる充実を図るとともに、小径工具分野において他社との「違い」が際立つ差別化された新製品の投入及び既存製品ラインアップの拡充を進め、流通市場への安定的な在庫供給を通じて、市場におけるプレゼンスの再確立に取り組んでまいります。

(5) 経営環境について

当社グループの主力製品である小径切削工具は、主に精密・微細加工を要する金型や各種部品の製造に使用されており、自動車、半導体、電子部品、光学機器、日用品、医療機器など幅広い産業分野において活用されています。このため、当社グループの業績は、これら最終製品の生産動向に大きく影響を受けます。近年は、成長を牽引してきたスマートフォンや自動車分野の需要が一巡する一方で、AIやデータセンター関連など、国内及び一部の海外市場で新たな小径工具需要が発生しております。中期的には、DXの進展に伴う半導体・電子部品需要の拡大や、医療・航空宇宙分野など新たな成長領域において、精密・微細加工技術への需要増加が見込まれております。これらを背景に、小径切削工具市場は引き続き成長していくものと認識しております。

足元懸念材料であるタングステンの相場価格上昇に伴う超硬素材の価格上昇につきましては、素材メーカーと協働しながら、十分な素材在庫を確保し対応しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

中期経営戦略に基づき、市場成長が踊り場を迎える中において、各部門において着実な取り組みを進めております。製品開発では、当期において14型番の新製品開発及び規格拡大を実施し、製品ラインアップの充実を図りました。生産面では、自社製研削盤の改良や測定技術の高度化に加え、自動化の推進によりコスト低減を進めております。販売面では、国内外の販売網を更に活用し、多様な製品を円滑に供給するための体制整備を進めております。

今後については、精密・微細加工市場の中長期的な拡大を前提に、小径工具に特化した事業展開を継続し、中期戦略に基づく施策を着実に実行することで、持続的な利益成長の実現を目指してまいります。

(7) サステナビリティに関する考え方及び取組

① サステナビリティ基本方針とマテリアリティ

当社グループでは、社会と共存しつつ自社の持続的成長を目指す観点から、2021年11月に「サステナビリティ基本方針」を策定し、重要課題（マテリアリティ）と共に公表しております。

【サステナビリティ基本方針】

日進工具は、経営理念である「SOFT(技術)・HARD(機械)・HEART(心)を創ります。人と地球に優しい製品を開発し、社会に貢献します。」を実践し、精密な小径エンドミルを全世界に向けて提供することにより、企業や技術者のイノベーションを支えています。また、2004年にISO14000を認証取得し、環境配慮の重要性を自覚して様々な取り組みを実践してまいりました。これからは日進工具グループは、人と社会と環境が調和した持続可能な社会の発展に貢献してまいります。

マテリアリティ

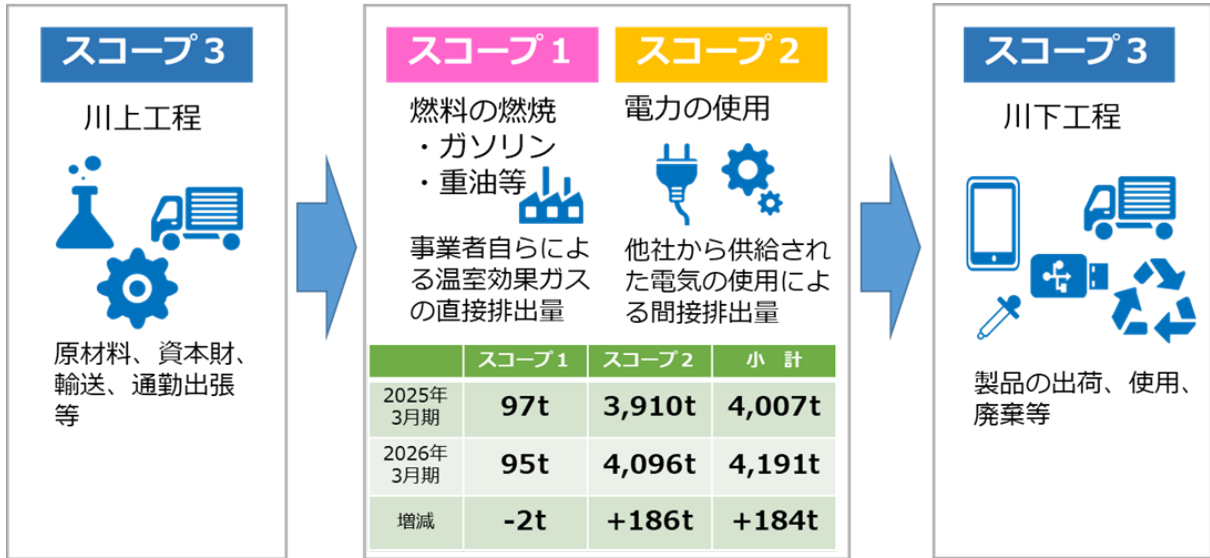
1. 環境問題への対応	人と地球にやさしい製品を、最小限の資源でつくり、環境負荷の低減に努めます。
2. 人権の尊重	企業活動において、人権を尊重し、行動します。
3. 地域・社会への貢献	小径エンドミルの事業を通じて、地域・社会における公益的な活動を実践します。
4. 従業員の働きがい	すべての従業員に働きがいのある職場環境を提供します。
5. 取引先とのパートナーシップ	取引先との相互理解を深め、公正な事業活動を通じて持続社会を目指します。
6. 災害等の危機管理	いかなる状況でも安定した製品供給が可能な体制を構築します。

② サステナビリティ推進体制

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標及び目標
<ul style="list-style-type: none"> 部門長会議の分科会としてサステナビリティ委員会を設置 サステナビリティ委員会は、年2回以上気候変動や人的資本を含む自社の持続的成長のための戦略について議論し、取締役会に提言等行う（当期は年4回開催） 	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループの持続的成長のために重要な要素として、環境、人的資本を含む6つのマテリアリティを設定済 持続的成長の視点からマテリアリティに関する取組や施策について、サステナビリティ委員会で検討、取締役会で審議する 	<ul style="list-style-type: none"> ISO活動のPDCAとサステナビリティの推進をリンクさせている 各部門がマテリアリティに関する具体的なKPI目標を毎年設定し、ISO事務局がモニタリングし取締役会に報告 年度終了時にサステナビリティ委員会でも総括を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ISO活動の中で、各部門がマテリアリティに関連する課題を含め、具体的な数値目標であるKPIを毎年設定 KPIの達成状況について、毎年の有価証券報告書で開示

③ 気候変動に関する指標

当社グループではGHGプロトコルスタンダードに基づいて、サプライチェーンを通じたスコープ1・2・3の温室効果ガス排出量を算定しております。当期の当社グループ全体でのスコープ1・2合計排出量は、前期比184トン増加し、4,191トンとなりました。これは生産量の増加に伴い電力を中心とした消費エネルギー量が増加したためであります。またスコープ3を含めた前期（2025年3月期）の温室効果ガス総排出量は前々期に比べ設備投資額が増加したことから12,820トンと、前々期対比805トン増加しております。当社グループでは従前より電力使用量の削減目標を設定して省エネに取り組んでおり、スコープ1・2の排出量削減に継続的に取り組んでまいります。



前期と前々期の比較	2024年3月期	2025年3月期	増減
スコープ3排出量	7,496 t	8,813 t	+1,317 t
スコープ1,2,3総排出量	12,015 t	12,820 t	+805 t

(8) その他、会社の経営上重要な事項

① 内部管理体制の整備・運用状況

当社グループでは、社内規程及び稟議制度を整備し、ルールに基づいた業務運営を行っております。また、内部統制報告制度への対応として、常務取締役を委員長とする「内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備・運用の推進及びその評価に加え、監査法人による内部統制監査への対応を行っております。

② 指名・報酬委員会の設置

当社グループでは、コーポレートガバナンスの強化を目的として、任意の指名・報酬委員会を設置しております。同委員会は、独立社外取締役が過半数を占め、委員長も独立社外取締役から選任される諮問機関であり、取締役会の諮問に応じて、取締役等の候補者の指名（監査等委員である取締役を除く）及び報酬について審議し、その結果を答申することで、取締役会の独立性及び透明性の向上を図っております。

③ 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けての対応

当社グループでは、従前より連結資本コストを8.6%と想定し、これを上回る資本効率の達成を目的として、自己資本純利益率（ROE）10%の確保を経営目標としております。また、ROE目標の達成に向け、売上高経常利益率20%の維持をもう一つの重要な経営指標としております。当期は、中期経営課題である海外販売の強化と新製品の開発による製品群の充実が奏功し、また原価低減にも注力した結果、売上高経常利益率21.2%と目標を達成いたしました。また、低下が続いていたROEについては、増益及び自己株式取得による資本効率の改善により、当期は8.0%と前期より0.9ポイント改善しております。

当社グループの中期的な経営課題については整理を終え対策に着手しており、当面は次期計画を着実に遂行することにより、経常利益額及び経常利益率の反転定着を図るとともに、グループ全体で中期課題の解決に取り組むことで、持続的成長の実現及び資本コストを上回る水準へのROE回復を目指してまいります。

④ その他

その他の取組みとして、監査等委員による各部門長へのヒアリング及び内部監査部門による各部門への監査を実施しております。また、内部監査については、社長及び取締役会の双方に報告・答申を行うデュアルレポート体制を採用しております。

コンプライアンスの遵守については、コンプライアンス担当役員を中心に推進しており、従業員研修や社内業務連絡を通じた教育の充実に努めております。さらに、外部弁護士を窓口とする「コンプライアンス相談窓口」を設置し、内部通報制度の実効性向上を図っております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適宜検討してまいります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,868,215	9,567,559
受取手形及び売掛金	1,393,362	1,418,409
商品及び製品	1,408,719	1,470,492
仕掛品	239,620	278,377
原材料及び貯蔵品	659,722	601,371
その他	221,890	123,175
流動資産合計	13,791,530	13,459,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,364,969	4,410,175
減価償却累計額	△2,042,122	△2,187,174
建物及び構築物(純額)	2,322,846	2,223,000
機械装置及び運搬具	8,821,164	8,805,471
減価償却累計額	△7,486,648	△7,657,580
機械装置及び運搬具(純額)	1,334,516	1,147,890
土地	800,483	885,086
建設仮勘定	244,181	368,094
その他	1,670,792	1,738,733
減価償却累計額	△1,530,760	△1,597,360
その他(純額)	140,031	141,373
有形固定資産合計	4,842,059	4,765,444
無形固定資産	15,923	28,150
投資その他の資産		
投資有価証券	31,515	40,230
保険積立金	628,718	637,635
繰延税金資産	490,151	505,081
その他	142,011	159,144
投資その他の資産合計	1,292,396	1,342,092
固定資産合計	6,150,379	6,135,688
資産合計	19,941,910	19,595,072

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,984	237,616
未払法人税等	270,394	347,295
賞与引当金	282,541	328,596
役員賞与引当金	95,162	98,344
その他	438,985	511,326
流動負債合計	1,301,067	1,523,177
固定負債		
長期未払金	224,952	219,552
退職給付に係る負債	—	792
その他	—	350
固定負債合計	224,952	220,694
負債合計	1,526,019	1,743,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,330	455,330
資本剰余金	418,223	418,223
利益剰余金	17,347,302	18,013,315
自己株式	△134,548	△1,366,614
株主資本合計	18,086,307	17,520,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,058	12,986
為替換算調整勘定	128,339	123,773
その他の包括利益累計額合計	135,398	136,760
新株予約権	194,184	194,184
純資産合計	18,415,890	17,851,200
負債純資産合計	19,941,910	19,595,072

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	9,431,090	9,494,091
売上原価	4,448,073	4,232,871
売上総利益	4,983,017	5,261,219
販売費及び一般管理費	3,215,750	3,301,578
営業利益	1,767,266	1,959,640
営業外収益		
受取利息	473	235
受取配当金	805	1,083
受取手数料	951	—
受取賃貸料	—	3,920
作業くず売却益	23,379	42,230
その他	5,015	11,052
営業外収益合計	30,624	58,522
営業外費用		
賃貸費用	—	2,832
支払手数料	5	3,928
為替差損	17,951	—
その他	20	—
営業外費用合計	17,977	6,760
経常利益	1,779,913	2,011,402
特別利益		
固定資産売却益	1,410	3,440
特別利益合計	1,410	3,440
特別損失		
固定資産売却損	444	95
固定資産除却損	2,483	243
特別損失合計	2,928	338
税金等調整前当期純利益	1,778,394	2,014,505
法人税、住民税及び事業税	525,682	590,045
法人税等調整額	△11,988	△17,717
法人税等合計	513,694	572,327
当期純利益	1,264,700	1,442,177
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,264,700	1,442,177

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,264,700	1,442,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,175	5,927
為替換算調整勘定	50,415	△4,565
その他の包括利益合計	51,590	1,361
包括利益	1,316,291	1,443,539
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,316,291	1,443,539
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	455,330	418,223	16,782,461	△214,531	17,441,483
当期変動額					
剰余金の配当			△684,223		△684,223
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,264,700		1,264,700
自己株式の処分		△15,635		79,983	64,347
自己株式処分差損の振替		15,635	△15,635		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	564,840	79,983	644,824
当期末残高	455,330	418,223	17,347,302	△134,548	18,086,307

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	5,883	77,924	83,807	203,923	17,729,214
当期変動額					
剰余金の配当					△684,223
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,264,700
自己株式の処分					64,347
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,175	50,415	51,590	△9,738	41,851
当期変動額合計	1,175	50,415	51,590	△9,738	686,676
当期末残高	7,058	128,339	135,398	194,184	18,415,890

当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	455,330	418,223	17,347,302	△134,548	18,086,307
当期変動額					
剰余金の配当			△748,415		△748,415
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,442,177		1,442,177
自己株式の取得				△1,307,751	△1,307,751
自己株式の処分		△27,748		75,685	47,936
自己株式処分差損の振替		27,748	△27,748		—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	666,013	△1,232,065	△566,052
当期末残高	455,330	418,223	18,013,315	△1,366,614	17,520,254

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	7,058	128,339	135,398	194,184	18,415,890
当期変動額					
剰余金の配当					△748,415
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,442,177
自己株式の取得					△1,307,751
自己株式の処分					47,936
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	5,927	△4,565	1,361		1,361
当期変動額合計	5,927	△4,565	1,361	—	△564,690
当期末残高	12,986	123,773	136,760	194,184	17,851,200

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,778,394	2,014,505
減価償却費	644,296	605,015
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,394	46,055
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,737	3,182
受取利息及び受取配当金	△1,278	△1,319
固定資産売却損益 (△は益)	△965	△3,345
固定資産除却損	2,483	243
売上債権の増減額 (△は増加)	△65,996	△25,268
棚卸資産の増減額 (△は増加)	73,921	△42,178
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	41,423	△31,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,227	22,820
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△65,698	18,213
その他	54,143	44,035
小計	2,498,083	2,650,222
利息及び配当金の受取額	1,278	1,319
法人税等の支払額	△488,114	△513,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,011,247	2,138,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△110,224	△465,856
有形固定資産の売却による収入	1,448	4,022
無形固定資産の取得による支出	△943	△20,666
保険積立金の積立による支出	△150,204	△5,824
その他	△132,684	108,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△392,609	△380,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△1,307,751
配当金の支払額	△684,308	△747,914
その他	10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△684,297	△2,055,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,083	△3,289
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	974,424	△300,656
現金及び現金同等物の期首残高	8,793,791	9,768,215
現金及び現金同等物の期末残高	9,768,215	9,467,559

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前連結会計年度5社、当連結会計年度5社

連結子会社名

株式会社ジーテック

株式会社牧野工業

株式会社日進エンジニアリング

日進工具香港有限公司

NS TOOL USA, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日進工具香港有限公司及びNS TOOL USA, INC.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産

(イ) 製品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～38年
---------	-------

機械装置及び運搬具	2～17年
-----------	-------

その他	2～20年
-----	-------

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ロ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度において予想される支給見込額に基づき、当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。また、一部の海外子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	99,443千円	96,509千円
売掛金	1,293,918	1,321,899

(連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	295,690千円	293,500千円
給与手当	694,090	733,004
退職給付費用	30,086	31,802
賞与引当金繰入額	120,265	151,703
役員賞与引当金繰入額	95,162	98,344
研究開発費	427,066	455,031

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	427,066千円	455,031千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,410千円	3,440千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	95千円
建設仮勘定	444	－
計	444	95

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	－千円	243千円
機械装置及び運搬具	0	0
建設仮勘定	280	－
ソフトウェア仮勘定	2,203	－
その他	0	0
計	2,483	243

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,680千円	8,715千円
法人税等及び税効果額	△504	△2,787
その他有価証券評価差額金	1,175	5,927
為替換算調整勘定：		
当期発生額	50,415	△4,565
その他の包括利益合計	51,590	1,361

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,035,034	—	—	25,035,034
合計	25,035,034	—	—	25,035,034
自己株式 (注) 1・2・3				
普通株式	185,138	825	69,800	116,163
合計	185,138	825	69,800	116,163

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加825株は、譲渡制限付株式報酬制度の譲渡制限解除に伴う無償取得による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10,300株は、新株予約権の行使による減少であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少59,500株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	194,184
合計		—	—	—	—	—	194,184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月21日 定時株主総会	普通株式	310,623	12.5	2024年3月31日	2024年6月24日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	373,600	15.0	2024年9月30日	2024年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	373,783	利益剰余金	15.0	2025年3月31日	2025年6月25日

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	25,035,034	—	—	25,035,034
合計	25,035,034	—	—	25,035,034
自己株式 (注) 1・2・3				
普通株式	116,163	1,506,100	69,300	1,552,963
合計	116,163	1,506,100	69,300	1,552,963

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,504,900株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、当社従業員に対する譲渡制限付株式の無償取得による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少69,300株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約権	—					194,184
合計		—					194,184

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	373,783	15.0	2025年3月31日	2025年6月25日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	374,632	15.0	2025年9月30日	2025年12月1日

- (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2026年6月24日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月24日 定時株主総会	普通株式	352,231	利益剰余金	15.0	2026年3月31日	2026年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	9,868,215千円	9,567,559千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	9,768,215	9,467,559

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、一時的な余資はリスクの僅少な預金等に限定して運用しております。また、資金調達については、主にエクイティ・ファイナンスによる方針であります。

なお、当社グループは投機的な取引は行わない方針であり、デリバティブ取引についてはヘッジを含めて利用していません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外への売上にあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当社グループにおきましては円建て取引のウェイトが高いことから、外貨建債権の金額は僅少であります。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。定期的に時価や発行企業の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度（2025年3月31日）

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、その他有価証券には含めておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券			
その他有価証券（注）2	22,725	22,725	—

(注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること並びに預金、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」及び「未払法人税等」は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、注記を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、投資有価証券の「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度 (2025年3月31日)
非上場株式	8,790千円

当連結会計年度（2026年3月31日）

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、その他有価証券には含めておりません（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券 その他有価証券（注）2	31,440	31,440	—

- (注) 1. 「現金及び預金」については、現金であること並びに預金、「受取手形及び売掛金」、「買掛金」及び「未払法人税等」は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似するものであることから、注記を省略しております。
2. 市場価格のない株式等は、投資有価証券の「その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非上場株式	8,790千円

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,868,215	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,393,362	—	—	—
合計	11,261,578	—	—	—

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,567,559	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,418,409	—	—	—
合計	10,985,968	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定された時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- (1) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券（上場株式）	22,725	—	—	22,725

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券（上場株式）	31,440	—	—	31,440

- (2) 時価をもって連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)
該当事項はありません。

- (注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券
上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券
前連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,725	12,635	10,090
合計		22,725	12,635	10,090

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,790千円)については、上記には含まれておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31,440	12,635	18,805
合計		31,440	12,635	18,805

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,790千円)については、上記には含まれておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

- 採用している退職給付制度の概要
当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。
なお、一部の海外連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 確定拠出年金制度
当社及び国内連結子会社の確定拠出年金制度への要拠出額は、前連結会計年度75,340千円、当連結会計年度77,285千円であります。
- 簡便法を適用した確定給付年金制度

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	一千円	一千円
退職給付費用	—	755
退職給付の支払額	—	—
制度への拠出額	—	—
為替換算調整額	—	37
退職給付に係る負債の期末残高	—	792

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプション及び譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	3,106	3,535
販売費及び一般管理費	51,037	45,143

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2018年ストック・ オプション	2019年ストック・ オプション	2020年ストック・ オプション	2021年ストック・ オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (注) 1 当社執行役員 5名 当社子会社取締役 4名	当社取締役 4名 (注) 1 当社執行役員 5名 当社子会社取締役 4名	当社取締役 5名 (注) 1 当社執行役員 5名 当社子会社取締役 3名	当社取締役 4名 (注) 1 当社執行役員 4名 当社子会社取締役 1名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注) 2・3	普通株式 54,956株	普通株式 81,746株	普通株式 66,590株	普通株式 42,608株
付与日	2018年7月17日	2019年7月16日	2020年7月14日	2021年7月13日
権利確定条件	定めておりません。	同左	同左	同左
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自2018年7月18日 至2048年7月17日	自2019年7月17日 至2049年7月16日	自2020年7月15日 至2050年7月14日	自2021年7月14日 至2051年7月13日

(注) 1 当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)が付与対象者であります。

2 株式数に換算して記載しております。

3 2021年4月1日付で実施した1株を2株とする株式分割の影響を考慮しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2026年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。なお、2021年4月1日付で実施した1株を2株とする株式分割の影響を考慮しております。

①ストック・オプションの数

	2018年ストック・ オプション	2019年ストック・ オプション	2020年ストック・ オプション	2021年ストック・ オプション
権利確定前(株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後(株)				
前連結会計年度末	41,874	62,286	53,074	39,454
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	41,874	62,286	53,074	39,454

②単価情報

	2018年ストック・ オプション	2019年ストック・ オプション	2020年ストック・ オプション	2021年ストック・ オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
付与日における公正な 評価単価 (円)	1,175	723	954	1,250

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 譲渡制限付株式報酬の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限付株式報酬の内容

	2022年7月譲渡制限付 株式報酬	2022年12月譲渡制限付 株式報酬	2023年7月譲渡制限付 株式報酬	2023年12月譲渡制限付 株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (注) 1 当社執行役員 4名 当社子会社取締役 1名	当社従業員 26名 当社子会社従業員 13名	当社取締役 4名 (注) 1 当社執行役員 3名 当社子会社取締役 1名	当社従業員 27名 当社子会社従業員 16名
譲渡制限株式の数	普通株式 49,400株	普通株式 9,900株	普通株式 46,400株	普通株式 10,900株
付与日	2022年7月20日	2022年12月1日	2023年7月20日	2023年12月1日
譲渡制限期間	(注) 2	自 2022年12月1日 至 2025年12月1日	(注) 2	自 2023年12月1日 至 2026年12月1日
解除条件	(注) 3. 5	(注) 4. 5	(注) 3. 5	(注) 4. 5

	2024年7月譲渡制限付 株式報酬	2024年12月譲渡制限付 株式報酬	2025年7月譲渡制限付 株式報酬	2025年12月譲渡制限付 株式報酬
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 (注) 1 当社執行役員 3名 当社子会社取締役 2名	当社従業員 33名 当社子会社従業員 13名	当社取締役 5名 (注) 1 当社執行役員 5名 当社子会社取締役 2名	当社従業員 32名 当社子会社従業員 11名
譲渡制限株式の数	普通株式 47,300株	普通株式 12,200株	普通株式 57,800株	普通株式 11,500株
付与日	2024年7月19日	2024年12月2日	2025年7月18日	2025年12月1日
譲渡制限期間	(注) 2	自 2024年12月2日 至 2027年12月1日	(注) 2	自 2025年12月1日 至 2028年12月1日
解除条件	(注) 3. 5	(注) 4. 5	(注) 3. 5	(注) 4. 5

(注) 1 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）が付与対象者であります。

2 付与日から当社の取締役及び執行役員、当社の子会社の取締役のいずれの地位からも退任するまでの期間（ただし、本割当株式の交付の日の属する事業年度の経過後3ヶ月を経過するまでに退任する場合につき、付与日の翌年7月1日時点とします。）

上記に定める譲渡制限期間（以下「本譲渡制限期間」といいます。）において、対象取締役等は割り当てられた本割当株式につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとします（以下「譲渡制限」といいます。）。

3 当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役等が、割当日の直前の当社定時株主総会の日から翌年の定時株主総会の日までの期間（以下「本役務提供期間」という）、継続して当社の取締役及び執行役員、当社の子会社の取締役のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、本譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。但し、対象取締役等が、当社の取締役会が正当と認める理由により、本役務提供期間が満了する前に上記の地位を喪失した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を必要に応じて合理的に調整するものとします。

4 本譲渡制限期間中、継続して当社の取締役、執行役員及び従業員、当社の子会社の取締役及び従業員のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、本譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除します。但し、対象従業員が、当社の取締役会が正当と認める理由により、本譲渡制限期間が満了する前に上記の地位を喪失した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を必要に応じて合理的に調整するものとします。

5 組織再編等における取扱い

本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（但し、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、本役務提供期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式について、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除します。上記に規定する場合には、当社は、譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得します。

ただし、上記の定めにかかわらず、組織再編等の効力発生日が付与日の翌年7月1日以前である場合には、当該効力発生日に先立ち、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得します。

(2) 譲渡制限付株式報酬の規模及びその変動状況

①株式数

	2022年7月譲渡制限付 株式報酬	2022年12月譲渡制限付 株式報酬	2023年7月譲渡制限付 株式報酬	2023年12月譲渡制限付 株式報酬
前連結会計年度末	45,500	9,600	45,500	10,600
付与	—	—	—	—
無償取得	—	400	—	400
譲渡制限解除	—	9,200	—	—
未解除残	45,500	—	45,500	10,200

	2024年7月譲渡制限付 株式報酬	2024年12月譲渡制限付 株式報酬	2025年7月譲渡制限付 株式報酬	2025年12月譲渡制限付 株式報酬
前連結会計年度末	47,300	12,200	—	—
付与	—	—	57,800	11,500
無償取得	—	400	—	—
譲渡制限解除	—	—	—	—
未解除残	47,300	11,800	57,800	11,500

②単価情報

	2022年7月譲渡制限付 株式報酬	2022年12月譲渡制限付 株式報酬	2023年7月譲渡制限付 株式報酬	2023年12月譲渡制限付 株式報酬
付与日における公正な 評価単価	1,207	1,112	1,163	1,029

	2024年7月譲渡制限付 株式報酬	2024年12月譲渡制限付 株式報酬	2025年7月譲渡制限付 株式報酬	2025年12月譲渡制限付 株式報酬
付与日における公正な 評価単価	981	746	683	836

(3) 公正な評価単価の見積方法

取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値としております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,897千円	27,786千円
賞与引当金	87,996	104,890
棚卸資産	133,465	106,893
連結会社間内部利益消去	25,017	37,732
未払費用	31,110	34,032
長期末払金	70,124	68,454
固定資産評価損否認	14,023	14,023
その他	137,464	148,381
小計	516,100	542,194
評価性引当額	△18,819	△26,765
繰延税金資産合計	497,280	515,428
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,031	△5,818
海外子会社の留保利益	△4,098	△4,528
繰延税金負債合計	△7,129	△10,347
繰延税金資産の純額	490,151	505,081

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等 の負担率との間の差異	30.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	が法定実効税率の100	1.8
試験研究費等税額控除	分の5以下であるため	△3.8
法定実効税率の変更による影響	注記を省略しておりま	△0.4
その他	す。	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.4

(資産除去債務関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度

賃借契約に関連する敷金が資産に計上されているため、当該資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は、不動産賃借契約開始からの平均退去年数である10年を用いております。

また、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額のうち、当連結会計年度の負担に属する金額は1,639千円であり、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は当連結会計年度末は41,082千円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (2026年3月31日)

当社グループは、宮城県その他の地域において賃貸用の工場（土地を含む）を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,087千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	—	—
期中増減額	—	118,551
期末残高	—	118,551
期末時価	—	118,551

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得 (121,383千円) であり、主な減少額は減価償却 (2,832千円) によるものであります。

3. 期末の時価は、主要な物件について、金額的重要性が乏しいため、建物については簿価、土地については「固定資産税評価額」に基づき自社で算定した金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
エンドミル (6mm以下)	7,539,510	7,635,336
エンドミル (6mm超)	798,646	799,424
エンドミル (その他)	430,601	365,318
その他	662,332	694,011
顧客との契約から生じる収益	9,431,090	9,494,091
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	9,431,090	9,494,091

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに依りて）収益を認識する。

当社グループは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に事業活動を展開しており、主力事業である超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる「エンドミル関連」と、工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる「その他」の2つを事業セグメントとしております。これらの製品については、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用しております。また、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重要な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、製品の製造様式、製品の市場及び顧客を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品部門別のセグメントから構成されており、「エンドミル関連」と「その他」の2つを事業セグメントとしております。「エンドミル関連」は当社グループが営む主力の事業であり、超硬小径エンドミルを中心とした切削工具の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は工具ケースを中心としたプラスチック成形品の製造販売にかかる事業等であります。なお、「エンドミル関連」は、製品のサイズ等により、エンドミル（6mm以下）、エンドミル（6mm超）、エンドミル（その他）に区分しております。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の額及び資産の金額がいずれもすべての事業セグメントの合計額の10%未満であるため、報告セグメントを1つとしております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
6,762,620	1,372,564	1,295,905	9,431,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,479,392

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他の地域	合計
6,715,324	1,407,297	1,371,469	9,494,091

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社サカイ	1,435,783

(注) 当連結グループは報告セグメントが1つであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	731.24円	751.94円
1株当たり当期純利益	50.80円	58.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	50.40円	57.92円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,264,700	1,442,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,264,700	1,442,177
普通株式の期中平均株式数(株)	24,896,763	24,704,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	196,448	196,439
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,961,924	7,439,415
売掛金	998,448	1,019,769
商品及び製品	1,268,219	1,377,059
仕掛品	202,171	238,417
原材料及び貯蔵品	616,076	563,421
前払費用	73,562	82,555
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	25,270	—
その他	140,940	27,121
流動資産合計	11,286,614	10,747,759
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,057,521	1,978,649
構築物	40,802	34,443
機械及び装置	1,063,996	929,241
車両運搬具	20,714	20,939
工具、器具及び備品	73,068	91,007
土地	706,238	790,840
建設仮勘定	122,059	110,291
有形固定資産合計	4,084,401	3,955,414
無形固定資産		
ソフトウェア	13,365	25,887
その他	1,397	1,281
無形固定資産合計	14,763	27,168
投資その他の資産		
投資有価証券	31,515	40,230
関係会社株式	388,089	388,089
出資金	2,115	2,115
関係会社長期貸付金	50,540	—
繰延税金資産	427,331	420,726
差入保証金	3,769	2,401
敷金	117,971	123,813
保険積立金	628,718	637,635
長期前払費用	6,344	6,099
その他	2,000	15,030
投資その他の資産合計	1,658,395	1,636,142
固定資産合計	5,757,559	5,618,725
資産合計	17,044,173	16,366,484

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	287,499	334,523
未払金	89,767	153,132
未払費用	160,209	172,492
未払法人税等	235,230	216,445
前受金	—	6,767
預り金	7,944	8,182
賞与引当金	207,800	250,034
役員賞与引当金	83,436	87,897
その他	37,608	2,166
流動負債合計	1,109,496	1,231,641
固定負債		
長期未払金	213,163	207,763
その他	—	350
固定負債合計	213,163	208,113
負債合計	1,322,659	1,439,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,330	455,330
資本剰余金		
資本準備金	418,223	418,223
資本剰余金合計	418,223	418,223
利益剰余金		
利益準備金	22,414	22,414
その他利益剰余金		
別途積立金	11,400,000	11,700,000
繰越利益剰余金	3,358,850	3,490,204
利益剰余金合計	14,781,265	15,212,619
自己株式	△134,548	△1,366,614
株主資本合計	15,520,270	14,719,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,058	12,986
評価・換算差額等合計	7,058	12,986
新株予約権	194,184	194,184
純資産合計	15,721,514	14,926,730
負債純資産合計	17,044,173	16,366,484

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	8,070,973	8,277,131
売上原価	4,076,502	4,111,629
売上総利益	3,994,470	4,165,502
販売費及び一般管理費	2,554,985	2,661,480
営業利益	1,439,484	1,504,022
営業外収益		
受取利息	968	526
受取配当金	102,704	89,340
作業くず売却益	16,570	26,023
その他	3,966	10,789
営業外収益合計	124,209	126,680
営業外費用		
賃貸費用	—	2,832
支払手数料	5	3,928
その他	20	—
営業外費用合計	26	6,760
経常利益	1,563,668	1,623,942
特別利益		
固定資産売却益	1,409	3,345
特別利益合計	1,409	3,345
特別損失		
固定資産売却損	444	95
固定資産除却損	2,483	0
特別損失合計	2,928	95
税引前当期純利益	1,562,149	1,627,192
法人税、住民税及び事業税	437,955	415,857
法人税等調整額	△20,053	3,816
法人税等合計	417,901	419,674
当期純利益	1,144,247	1,207,518

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I	材料費	1,212,499	30.1	1,263,814	30.0
II	労務費	742,090	18.5	792,882	18.8
III	経費	2,067,046	51.4	2,156,560	51.2
	(減価償却費)	(378,277)	(9.4)	(340,225)	(8.1)
	(外注加工費)	(1,397,073)	(34.7)	(1,544,937)	(36.7)
	当期総製造費用	4,021,636	100.0	4,213,257	100.0
	期首仕掛品棚卸高	274,079		202,171	
	期末仕掛品棚卸高	202,171		238,417	
	他勘定振替高	—		—	
	当期製品製造原価	4,093,544		4,177,011	

原価計算の方法

原価計算の方法は、製品別個別原価計算であり、期中は予定単価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	455,330	418,223	—	418,223	22,414	10,800,000	3,514,462	14,336,877
当期変動額								
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
剰余金の配当							△684,223	△684,223
当期純利益							1,144,247	1,144,247
自己株式の処分			△15,635	△15,635				
自己株式処分差損の振替			15,635	15,635			△15,635	△15,635
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	600,000	△155,612	444,387
当期末残高	455,330	418,223	—	418,223	22,414	11,400,000	3,358,850	14,781,265

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△214,531	14,995,899	5,883	5,883	203,923	15,205,706
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△684,223				△684,223
当期純利益		1,144,247				1,144,247
自己株式の処分	79,983	64,347				64,347
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,175	1,175	△9,738	△8,563
当期変動額合計	79,983	524,371	1,175	1,175	△9,738	515,807
当期末残高	△134,548	15,520,270	7,058	7,058	194,184	15,721,514

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	455,330	418,223	—	418,223	22,414	11,400,000	3,358,850	14,781,265
当期変動額								
別途積立金の積立						300,000	△300,000	—
剰余金の配当							△748,415	△748,415
当期純利益							1,207,518	1,207,518
自己株式の取得								
自己株式の処分			△27,748	△27,748				
自己株式処分差損の振替			27,748	27,748			△27,748	△27,748
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	300,000	131,354	431,354
当期末残高	455,330	418,223	—	418,223	22,414	11,700,000	3,490,204	15,212,619

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△134,548	15,520,270	7,058	7,058	194,184	15,721,514
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△748,415				△748,415
当期純利益		1,207,518				1,207,518
自己株式の取得	△1,307,751	△1,307,751				△1,307,751
自己株式の処分	75,685	47,936				47,936
自己株式処分差損の振替		—				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,927	5,927		5,927
当期変動額合計	△1,232,065	△800,711	5,927	5,927	—	△794,783
当期末残高	△1,366,614	14,719,558	12,986	12,986	194,184	14,926,730

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 4～38年

構築物 7～20年

機械及び装置 2～10年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度において予想される支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識しております。ただし、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度の退職給付に係る費用は、拠出時に費用として認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	267,959千円	297,891千円
短期金銭債務	118,239	143,149

(損益計算書に関する注記)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2,707,148千円	2,952,048千円
営業費用	1,045,187	1,118,003
営業取引以外の取引高	102,483	88,589

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	235,114千円	233,768千円
給与	485,057	528,595
賞与引当金繰入額	94,143	124,485
退職給付費用	22,374	23,782
役員賞与引当金繰入額	83,436	87,897
減価償却費	55,833	50,890
研究開発費	427,866	455,771

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は388,089千円、前事業年度の貸借対照表計上額は388,089千円)は、市場価格がないため時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,214千円	15,751千円
賞与引当金	62,430	77,354
棚卸資産	125,345	100,426
未払費用	27,110	30,264
長期未払金	65,947	64,277
固定資産評価損否認	13,585	13,585
その他	135,313	145,985
繰延税金資産小計	443,948	447,645
評価性引当額	△13,585	△21,100
繰延税金資産合計	430,362	426,545
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,031	△5,818
繰延税金負債合計	△3,031	△5,818
繰延税金資産の純額	427,331	420,726

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.0	30.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△1.7
試験研究費等税額控除	△3.0	△4.6
法定実効税率の変更による影響	△0.4	△0.4
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8	25.8

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

2026年4月9日公表の「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

該当事項はありません。